貿易自由化と化学工業

大 島 竹 治*

Liberalization of Trade in Japan Chemical Industries

Takeji OSHIMA

I. は し が き

貿易の自由化問題が特に経済界、産業界を揺すぶりだしてからもう相当の時日を経過した。堂々としたるが如くして、実は中味の空虚な議論も、また一方的かつ極端な自己防衛的議論も一応は出つくし、この問題をめぐる常識も一応かたまりつつあるかに見える。

政府では、去る6月末、貿易為替自由化計画の大綱を発表したが、部分的には多少遠慮しているところもあるが、産業人の常識からみて概ね当を得ているように思われる。

元来、貿易の自由化は産業人のモットーであらねばならない。今日アウトタルキ的な考え方に立脚した自由化反対論は日本のように多くの生産資材原料を自給できない国では、自滅とまで行かなくとも、少なくとも生活程度の停滞を意味し、議論の対象とはならないと考える。またこういう考え方は一方からみると産業人が自己の立場に安定せんとする横着な考え方が根底をなしている場合が多い。しかしこれはひとり産業人のみならず金融業界とても同様で自由化をモットーとすべきものと思う。貿易の自由化などということは至極当然のことであって少しも異とするに足らない。しかしながら、現実の問題としては、戦後ながら日本は貿易鎖国的な空気、温床にあったのであるから、これに急に世界の荒波、暴風をあてたならば産業は忽ち枯死してしまうかもしれぬ。問題は自由化する順序とその時期にあるのである。それは植物を育てる場合と同じことであろう。

しからは化学工業の貿易自由化はどういう順序でなすべきであろうか。それにはまずこの問題をめぐる一般的な要素について検討してから考えられねばならないことであろう。以下一般情勢とともに私の心中を往来する所信を少しく述べさせてもらいたいと思う。

II. 貿易自由化に関する諸要素について

貿易の自由化に関連して考慮すべきいくつかの重要な

問題はあがるが、その主要なるものについて現在の情勢とともに一般的な所見を述べれば、まずその第1は

1. 時期の問題 政府では初め3年、後になって5年といい、諸説まちまちであったが、まあ5年完了、一応の目標を3年におくというくらいが、まず穏当なところであろうと思う。ともかく船が荒海に出ようというのである。それにはいろいろの準備とトレーニングがいるのだ。これから船がはじめて大海に出て安全に航海しようというのである。あくまで慎重であらねばならないであろう。

2. 金利の問題 政府で作った大綱には、貿易自由化の準備工作としての問題に、関税改訂、企業合理化、金利の問題をあげている。金利については若干遠慮した言い方をしているが、このほかに重要な事項として独禁法の問題と技術導入の問題がある。周知のように日本では工業家が借入れる資金の金利は至極高い。金利というのは後進国ほど高いのを普通とするが、一流国で日本ほど金利の高い国はない。もし“貿易の自由化が出来ないのは、産業家が一人前でないということだ”と言う人があるなら（そういうことを言う学者先生は多いのだが）金利が一流国並みでないことは、金融業界が一人前でないことを意味する。産業は一国の各部門の総合芸術である。金利が外国より高く、原料は外国から輸入し、電力、石炭も外国より高く（安いのは鉄道運賃ぐらいなものだ。それに給料がまだ少し安い）、しかもその製品はとにかくにも世界一流国に伍して互角の勝負をしつつ、世界各国に進出しているのである。日本の産業家が目下各国注目の的であり、尊敬をうけつつあるのは当然というものであろう。

ともかく金利引き下げに政府、民間当事者が先ず第一に努力することは自由化の重要なポイントであらねばならない。産業家は、これまで金融業者から金利の下げられないのは、預金利子を下げなければならないからだと常に聞かされてきている。しかるに今日では、国債であれ、電力株であれ、銀行預金利子よりはるかに高い金利の保証された有価証券がたくさんあるのである。しかし

* 日本化学工業協会（東京都千代田区霞ヶ関 3-4）

ながら金融業界では金利引下げの問題をタブーにしているかにみえる。この遂行はなかなか骨のおれることではあるが、ぜひやらねばならぬ最も重要なことであろう。

3. 関税定率の改訂 現行の関税定率は、昭和26年5月に改訂されたものだが、これは当時 G. H. Q. の制限下にあったので、低関税をしいられた傾向があるのは事実であるが、化学工業についてみれば、外国に比してそう低関税であったわけではない。それにバランスが比較的よくとれていることで、今日はなほだ評判がよい。この改訂は業界が原案を作り、通産、大蔵、安本、と協議して作ったのであるが、原案作成者の一人として筆者もはなほ得意なのである。今その主だったものを例にとって化学製品の英、米、独と日本の関税率を比較すると表1の如くである。

表1 主要化学製品諸国関税率

	日本	米	国	西	独	英	国	仏国
カセイソーダ	20%	per lb $\frac{1}{2}$ ¢		9%		10%		20%
ソーダ灰	25	per lb $\frac{1}{4}$ ¢		9		10		25
ベンゾール	5	Free		per 100 kg 16.40 D. M.		Per gallon 0-2-6		20
フェノール	20	% per lb 20 ¢ $3\frac{1}{2}$ ¢		Free		10		25
カーバイト	20	per lb 1 ¢		11		Free		30
硫酸	20	Free		Free		10		10
塩酸	20	Free		6		10		18

しかしながら当時相当先を考えて原案を作ったつもりではあったが、それから大分時がたっている。したがって事情の変ったものも相当にあるので、自由化するとすると相当修正すべき箇所が出てきている（目下検討中である）。さらにこれに関して最も重要なことはダンピングに備えて、緊急条項、タリフコーター制、弾力関税を法制化することである。目下政府は次の通常国会で、関税改訂をやりあげてしまうつもりでいるようであるが、二、三年はかかるであろう。その時の事情とその後の事情とを合わせ考えると、関税率は概ね現行通り。特別事情のものが5~10% あがるというくらいがおちであろうと思われる。国際比価（価格差）から関税を100~150% にせよという業界も出ているが、これは識者からはとりあわれまいであろう。ただ、緊急条項の法制下だけは、ぜひともやらねばならないと思うし、目下政府当局もそう考えている。

4. 技術導入の問題 技術導入は自由にすべしといったら、政府筋ばかりでなく、現在化学工業業界でも相当異論のある人があるのであると思われる。このある

者はすでに導入しているので競争者の出ることを恐れ、また過当競争を恐れて（これらは本質的には自己の防衛のためなのだが）またある者は技術家の軽視、研究機関の無視を憂慮して、またさらに人によってはこのくらい制限してもこうだから、制限しなかったらどのくらい出るかわからないというであろう。しかしながら制限して、あるいは先着順の如く、あるいは許可に期限のある如くいわれるからこそ、今やろうと思わなくても今の中に権利だけはとっておこうとばかり、わんさと押しかけるのである。いつでも自由にやんなさいといったら、そう余計に申し出るとは、私は考えない（人の成功するか否かを確かめてからやる人も出るであろう）。工業家は概ね決して馬鹿なのではない。多額の金をつぎこむのに採算、力量を無視してまでやろうとする人は、そうあるとは考えられない。

今、欧米一流国に行って技術導入の話をしたら、それは何のことかといわれるだろう。試みに技術の本山のごとくいわれている西ドイツのヘキストに行ったと考えてごらんください。たとえば石油化学の部門を尋ねたとする。ここまでは I. C. I. の技術、ここまでは ジューボン、ここからはサンゴバンのそれといわれるでしょう。一体どこがドイツの技術なんですかい……といいたくなるであろう。ほかの会社に行ったって概ね同様で

ある。今日どの国へ行っても自国の研究だけで世界の先頭を維持できると考えている者はないであろう。事実、欧米各国の各社は、今使わないパテントをやたらに外国から買っている。またそうでなくては世界を相手に競争していけないであろう。これは私自身の技術家としての過去の経過からであるが、技術は思いきって外国から買い、技術家はその先を外国と競争して研究していくのが本筋であろうと思う。技術の進歩は無限であり、一方ビジネスにはタイムということが重大なファクターだからにはかならない。一方研究は技術を買うことは別に、不断の努力と国家の助成がぜひとも必要なことと思う。技術を買うことと重複しても一向きしつかえない。また決して損にはならない。技術を買っても下地がなくてはそう早くマスターできるものではないし、ましてや続いてその上を行くことなんぞはなかなかできるものではない。技術導入は機会均等たるべく、また欧米のごとく自由にして、国として決して損失はないものと考えらる。

5. 独禁法の問題 今一つ自由化の問題にからんで

独禁法の停止がよく叫ばれている。つまり業者カルテルを許せということである。業者カルテルについてはすでにいろいろな場合にいろいろな形で許可されるようになっているが、なかなか手がかかる。もっとも手のかかるようになっているのも一応の理屈はある。これを悪用したら国民生活に、また国の将来の動向に大きな悪影響が起りうる。しかし、だからといって無暗にこの門戸を閉じようとする態度も解しかねる。そこで、ここにこの方針に大極な筋が必要であると思う。それには貿易自由化を行なっている品目については、業者カルテルは無条件に許してよいのではないかということである。いうまでもなくそれは不法な値段でカルテルを協定したら、たちまち海外からの輸入がこれを矯正することになるからに外ならない。

6. その他 その他、この外に政府その他で常に行われている企業合理化と、税制上の特別待遇の問題が一般論としてある訳である。企業合理化については、世の学者先生はよくいわれるが、何をどうしようということはいわれない。自信ある具体策のない主張は中味のない重箱のようなもので空念仏にすぎない。業界では合理化の必要なことは学者先生以上によく心得ている。業界では自由化の掛声だけで十分に緊張して合理化に努力しているのである。この点では自由化の政府声明は、すでに目的を達しているのである。要るのはその具体的な方法と自信なのである。

輸出金融、ならびに税制上の優待の問題はなかなか時間がかかる。必要であり、よいことではあるが、前項のごとく必須の問題とする訳にはいかないであろう。

以上をもって貿易自由化を巡る諸問題について、一般情勢と共に私見をのべさせてもらった訳であるが、しからば化学工業の自由化はいかなる順序と準備をもって進めるべきであろうか。

III. 貿易自由化と化学工業

(第一次製品から徐々に 3~5 年で)
概ね完了し得るであろう。

1. 一般 (i) 日本の化学工業は、その国際的性格から自由化にはきわめて敏感で、初めは多少危惧の念を持っていた部門があったが、目下自由化に向ってひとしく真剣に努力しつつある。しかし努力することと、ただちにできるということとは自ら等しいことではない。たとえばパルプのごときは、外国の 5 割高の値段で原木を購入しなければならぬし、またソーダのごときは原料塩を 5~6 倍の値段で手に入れねばならない。この問題は一方的な努力では克服し得ないことは明らかで、これが克服には相当の日時を要することもまた明らかであ

る。一方化学工業は、複雑にして多岐である。したがってその対策もまた一様にはいかない。また全ての化学製品は、第一次製品から二次製品、三次製品と変化していくが、二次製品以後は互いにかみ合っていくことを常とする。現在無数にある化学製品中、現に好むと好まざるとを問わず、自由化されているものも相当あるが、これをおしなべて自由化するには、原則としてまず第一次製品からやれという議論は一応もっともなことで、少なくとも一次製品の値段が国際並みの安定の保証がなくてはというのは、齊しく希望しているところであり、至極もっともな分である。

(ii) 私は前項に貿易自由化に関する諸要素をいくつか申し述べた。しかし何れもそうやすやすと進めうるものとは考えられない。そこで自由化計画を急いでやろうとするには、勢い関税改訂に大きな比重を持たせること、実施期を何時にするかということが、重大になってくる。自由化には現在の値段というより、生産原価の国際比価が中心になるのは当然であるが、それが近似するか、または当方の方が高い場合、前 2 項がきわめて重要な要素となってくる。ところが、日本の化学製品の関税は、国際的にみてそう低くはないし、ガット関係は相手のあることでそうあげていく訳にはいかない。さらにここに、今一つの問題がある。それは関税定率の引き上げは自由化することを前提としなければならないということである。つまり関税定率をひきあげて、しかも自由化しないということは真に筋の通らない議論だから、それはやらないという議論が目下通産省幹部に多いのだが、真にもっともな話なので多分そういうことになるであろう。こういう現実的な前提の下に、わが化学製品の自由化はどういう径路をたどるべきか、またたどるであろうか、第一次製品から以下眺めてみようと思う。

2. 第一次製品について 総じて、第一次製品は、二次、三次製品よりその自由化は目下困難な事情にある。しかしカーバイトおよびその誘導品、塩素およびその加工品等のごとく、その主原料を外国に仰ぐ必要のないものは、自由化が比較的容易である。また高圧ガスのごとく、容器およびその輸送の困難なものはこれまた容易にみえる。しかし同じ第一次製品でも、ソーダ、特にソーダ灰のごときは前述の理由でその自由化には相当の努力と工夫がいる。ただ、ベンゼン、トルエンについては、鉄鋼業界の譲歩、つまりベンゼン値段の引き下げを全化学業界は望んでいる(ベンゼンの製鉄原価中に含まれる率は、1%にならないし、製鉄業界は目下上昇景気にある)。この方の関税は目下 5% なのだが、ベンゼン業界では 25% への引き上げを希望している。一般化

学工業々界ではその影響するところ、きわめて大きいので、0を希望しているが、何事でも慣習を無視する訳にはいかない。自由化に伴って、10%とするくらいがおちであろう。今化学工業第一次製品の国際比価を、米国および西ドイツのそれと、各工場オンレール値段(円/t)で比較してみると表2のごとくである。

表 2

品名	国 別 日 本 (円/t)	米 国 (円/t)	西ドイツ (円/t)
カ セ イ ソ ー ダ	37,000	38,000	24,800
ソ ー ダ 灰	25,000	16,000	15,900
液 体 塩 素	34,000	87,000	48,000
液 体 アン モ ニ ア	76,000	36,000	—
硫 酸	8,900	9,300	9,400
純 ベ ン ゼ ン	57,000	34,000	37,000
フェ ノ ール	220,000	146,500	141,800

目下化学製品中、関税およびその貿易自由化が最も問題となっているのは、第一次製品中、ソーダ、ソーダ灰およびベンゼンであるが、おそらく後者については、関税10%として近い将来に自由化されることであろう。トルエン、キシレンについても概ね同様なことであろう。フェノールについては、当事者は現行関税20%を40%にと望んでいるが、おそらくそれは事実上無理なことで25%ぐらいに落着くのではないだろうか。もっともこの方は近い将来、自由化という訳にはいかず、若干の日時を要することであろう(この種のものは石油化学からきわめて安価にできるようにいわれているが、事實は装置の償却費がかさむのでそう簡単にはいかない)。ソーダ灰は最もむづかしいものの一つで、目下国際比価150~160%であるが、アンモニアの自給ができ、それが板についた場合、すなわち2、3年後には、現行25%関税として自由化できるようになるであろう。電

解ソーダについては、塩素の安くしかも需要激増の点を考えあわすと、そう問題はないであろう。カーバイト、硫酸についても、そう問題はないと思われる。おそらく現行据置きとなるであろう。

3. 第二次製品について 前項国際比価の示すその比価の高いベンゼン、フェノールに負うところ多い染料、塗料製品は、業界不断の努力にもかかわらず、なかなか追いつけないでいるが(もっとも染料については、各国とも儲らないで弱っているのである)、塩素化合物、無機薬品の多くは、おおむね自由化の体制ができつつあるし、洗剤についても同様である。ただし無機薬品でもバリウム塩類、鉛、亜鉛化合物のごとく、原料を外国の金属または鉱石に負うものはなかなかむづかしい。また特殊の活性炭についても当分若干関税を上げてむづかしいであろう。カーバイト誘導品、および主な合成樹脂業界は、現行関税でおおむね自由化に耐えるに至るであろう。硫酸、尿素は何れも原料ガス化が、天然ガスまたは石油ガス化によって進行中であるが、これが両3年中に完了すれば、石灰窒素、過リン酸石灰と共に、国際比価が自由化に耐えるに至るであろう。

IV. む す び

以上若干の私見を加えてあるが、要するところ、日本の化学工業各部門は、目下着々と産業界の本命として自由化に対処する準備を進めている。その多くは5年を待たずして行なわれ、遅くもその対策よろしきをうれば、この辺でできるように思われる。しかしながら、業界はこれと同時に、これと並行して、関税の改訂(緊急条項、タリフコーター制、弾力関税実施を容易ならしめる立法、特に緊急条項実施を急ぐ)、カルテルの許可、金利引き下げへの努力は、当然のモラルとして、実施されることを望み、かつ期待しているのである。

合 本 用 ファ イ ル の お 知 ら せ

本誌保存用のファイル(12冊綴1ヶ年分)が出来ております。ご希望の方は代金を添えてお申込み下さい。

定 価 1 部 120 円

送 料 24 円 (1部増すごとに16円)